

アクサ生命

北海道庁などに復興支援金寄贈

札幌本社開設4年、事業継続性確かなものに

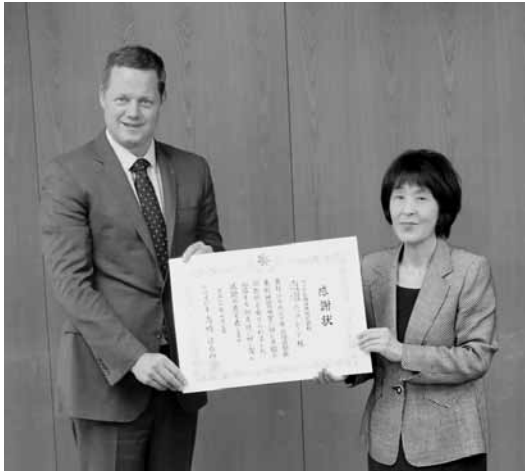
アクサ生命が2014年に札幌本社を開設してから4年が経過、BCM強化と地域社会との共生に取り組んでいる。同社は東京本社に集中していた重要継続業務の一部を札幌本社へ移転させるという本社機能の分散によって事業継続性を飛躍的に強化し、困難な状況にあっても顧客にサービスを継続できる体制を確かなものとしている。昨年10月には、その前月6日に発生した「平成30年北海道胆振地方中東部を震源とする地震」の被災地域復興支援のために、北海道庁、札幌市、北海道商工会議所連合会所に赴き、支援金を手渡した。

同社は前身会社である日本団体生命が1934年に事業を開始して以来、85年にわたり北海道でビジネスを継続している。道内では協力会社を含めて約550人のスタッフが本社業務を担い、



柏木氏

「添いたい」という、アクサグループがビジネスとして掲げる「Partnership」という言葉が、



北海道知事への贈呈

2014年11月に札幌本社を開設。翌15年にISO22301を取得し、さらには㈱ビッグ（札幌市中央区に本社を置く地元大手不動産会社。札幌地区の最大の賃貸物件情報を取りそろえた検索サイト「けんさくん」を運営）、ならびにイオン北海道との3社間で災害時連携協定も締結

ステークホルダーとの連携を強め地域に寄り添う

の支援体制、水・食糧自給率など多様な項目に基づきスクリーニングプロセスを経て札幌市へのホットサイト設立を決定したという。

立地や減災教育、健康づくりなど地域との共生をテーマに緊密に相互連携するもので、道内各地域の社会的課題に寄り添い、地域のニーズに迅速

同社は「札幌本社設立を通じて培った北海道庁や札幌市との信頼関係は、お客さまからは地域社会に対するアクサの力強いコミットメントと受

成する好循環が生まれている。今後も働きやすい職場づくりに注力し、地域社会の中で使命感のある企業市民として共生していきたい」としてい

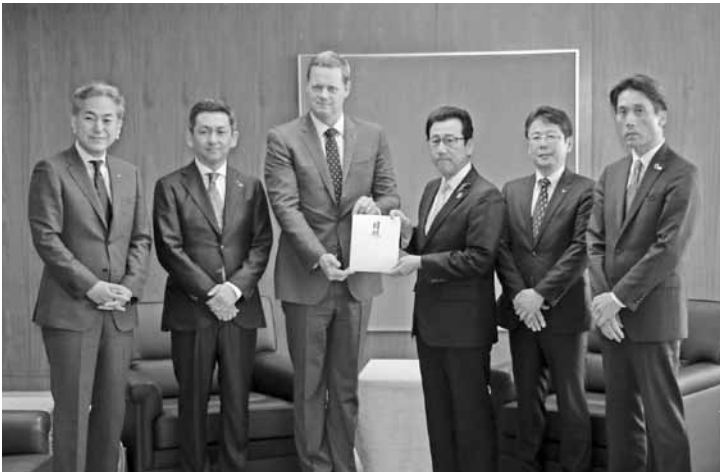
「o Partner」を体現するために、BCPを見直し、危機管理専任部署を立ち上げ、全国65都市から、首都圏との地盤の連動性、自然災害、高等教育機関の集積、本社拠点の集積度合、行政

16年には北海道大学と連携し、BCPに基づく本社機能分散をテーマにしたインタシンシッププログラムを実施。翌17年には北海道庁との包括連携協定を締結した。同協定は北海道とBCP企業

かつ適切に対応し、道民の健康増進や地域経済の活性化に資する取り組みを行うことを目的としている。

翌10月、同社は、被災者の支援や被災地の復興のために復興支援金1000万円を北海道庁、札幌市、北海道商工会議所連合会などに寄贈した。

また、社員による募金活動も行い、募金で集まった金額に会社から同額のマッチング拠出を行っ



札幌市長への贈呈

る。昨年9月に発生した地震の際は北海道で全域停電、いわゆるブラックアウトが起き、一時は、北海道内のほぼ全世帯に当たる295万戸で停電した。同社の札幌本社は制震構造や72時間の非常用電力供給体制など、BCPの観点で最先端の機能を備える「札幌三井JPBビルディング」に入居していたため、停電の影響を最小限に抑え、東京本社

の国際標準規格ISO22301の継続的な認証取得やBCP強化の取り組みが評価され、同社は「東京都一斉帰宅抑制推進企業」に認定された。同社は、この認定に際して「『持続可能な地域社会の構築に寄与する』という使命を果たすため、災害への備えと適切な危機管理・事業継続体制を強化することは企業としての責務である」とした上で、「震災等の困難な状況に直面した時には、被災地域に寄り添い、地域のステークホルダーと連携し復興支援に最善を尽くす」としてい

る。同社は、この認定に際して「『持続可能な地域社会の構築に寄与する』という使命を果たすため、災害への備えと適切な危機管理・事業継続体制を強化することは企業としての責務である」とした上で、「震災等の困難な状況に直面した時には、被災地域に寄り添い、地域のステークホルダーと連携し復興支援に最善を尽くす」としてい